

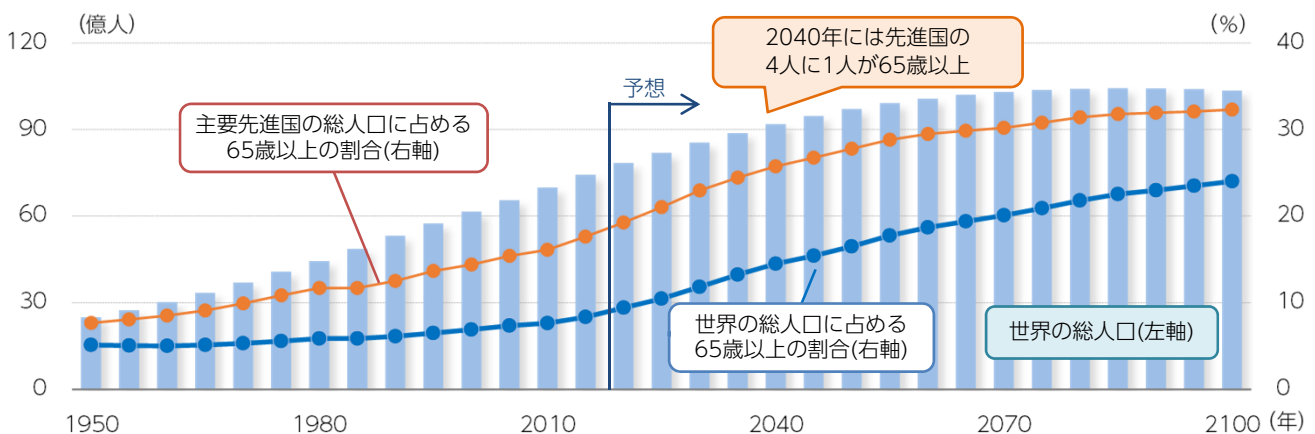
金融市場NOW

先行投資が加速 デジタルヘルスケア企業の躍進に注目集まる

超高齢化社会の課題解決にはヘルスケア産業のデジタル化が急務

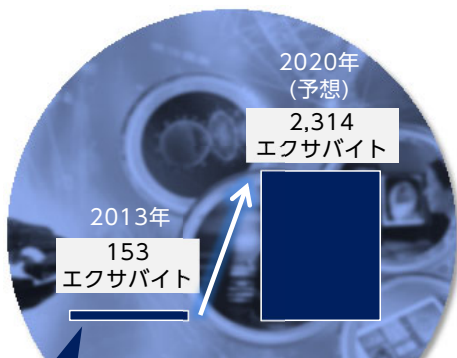
- ▶ 国際連合によれば、2040年には先進国の人口の4人に1人が65歳以上になると予想されており、“超高齢化社会”の到来が見込まれています（図表1）。
- ▶ 医療費負担の増加や医療現場の労働力不足などの社会的な課題を解決するためには、ヘルスケア産業におけるデジタルテクノロジーの活用が急務であると考えられます。
- ▶ 患者の検査・診断・処置データなど、ヘルスケア領域で日々蓄積されるデータは大幅に増加しています（図表2）。コンピュータのデータ処理能力は飛躍的に向上しており（図表3）、AI（人工知能）も飛躍的に進化しています。従来、人の手を介して行われてきた検査・治療法の開発は、AI等の進化による高度化が期待されます。
- ▶ ヘルスケア産業におけるデジタル化の画期的な進歩は、新型コロナパンデミック（世界的大流行）の中でその重要性がますます高まっているとみられ、GPU（画像処理半導体）に強みを持つ米半導体大手エヌビディアは、『ヘルスケアが最大のデータ生成産業になりつつある』と発表しています。

図表1：世界の総人口と65歳以上の割合の推移



データ期間：1950年～2100年(5年毎) 2020年以降は2019年時点の予想値
 出所)国際連合のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 主要先進国：欧州、北米、オーストラリア、ニュージーランド、日本

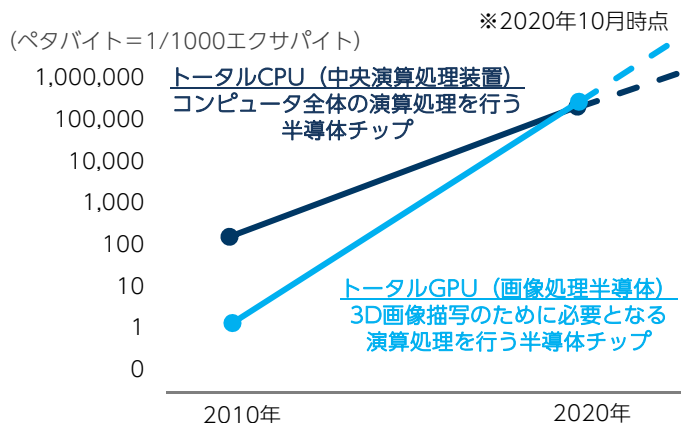
図表2：世界で生成されるヘルスケアデータの容量



1エクサバイト=約1兆メガバイト
 153エクサバイトは、約2.6兆枚の音楽アルバムに相当。

出所)スタンフォード大学、各種報道の資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表3：コンピュータのデータ処理能力の推移

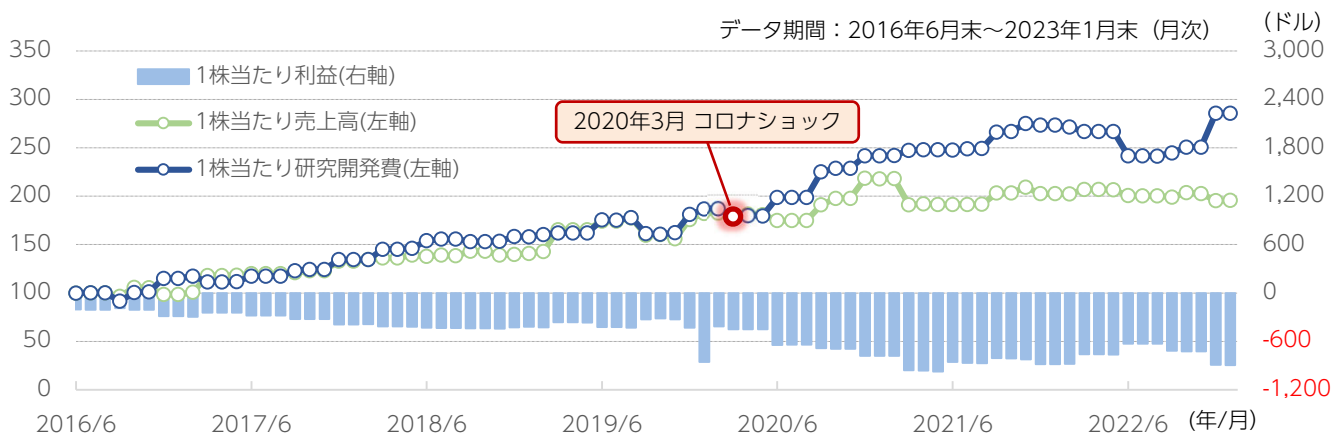


* 上記は、コンピュータの演算処理能力の向上を示すためのイメージ図です。実際の、処理能力とは異なります。
 出所) エヌビディア、ラザードの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

コロナショックを転機に先行投資を拡大

- ▶ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、医薬品等の販売に必要なFDA（米食品医薬品局）等の承認手続きの長期化や、承認から販売までの期間延長にともなう追加の開発費用の増加などから、多数の新薬開発が中断されました。
- ▶ 医療現場における労働力不足などの社会的な課題の解決のために、デジタルテクノロジーの活用が急がれるなか、近年、AIやビッグデータ解析、仮想現実（VR）などのデジタルテクノロジーをヘルスケア領域で活用する“デジタルヘルスケア企業”が注目されています。
- ▶ デジタルヘルスケアの1つである、バイオ・ヘルスケア企業で構成される米国バイオテクノロジー株式をみると、2020年初まで売上成長と同程度のペースで研究開発投資を進める傾向がありましたが、コロナショックを転機に売上成長以上に研究開発を進めるなど、先行投資が拡大しています（図表4）。

図表4：米国バイオテクノロジー株式のファンダメンタルズ推移

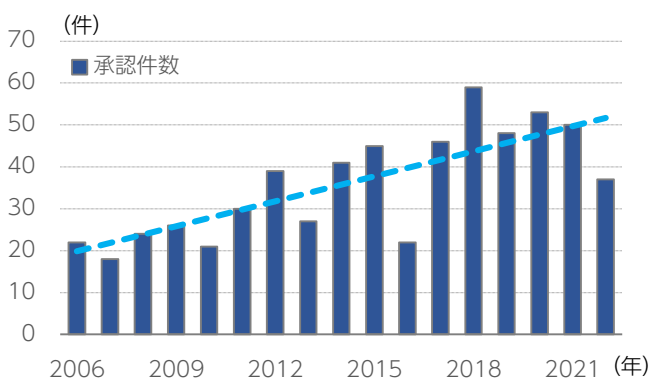


※1株当たり売上高と1株当たり研究開発費は2016年6月末を100として指数化
 出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 米国バイオテクノロジー株式：米国バイオテクノロジー・セレクト・インダストリー指数

デジタルヘルスケア企業のさらなる躍進が期待される

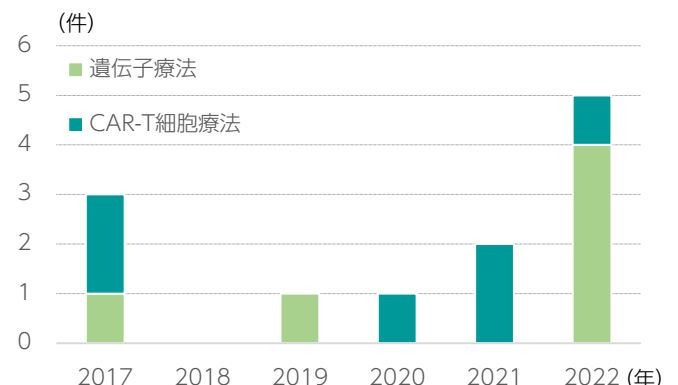
- ▶ FDAによる新薬承認件数は概ね上昇トレンドにありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2022年は落ち込みました（図表5）。一方、遺伝子療法やCAR-T細胞療法※といった最先端テクノロジーを活用した治療法の2022年の承認件数は、前年から増加しました（図表6）。
 - ▶ 2023年初にアルツハイマー病治療薬がFDAに承認されるなど、2023年は既に7件の新薬が承認されています（2月17日時点）。2023年はコロナ禍で滞っていた新薬の承認が進むことが予想され、デジタルヘルスケア企業の躍進が期待されます。
- ※患者自身の細胞を用いてがんと闘う、高度に個別化された治療法。

図表5：FDAによる新薬承認件数の推移



データ期間：2006年～2022年（年次）
 出所) FDA、ラザードのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表6：FDAによる遺伝子療法・CAR-T細胞療法の承認件数



データ期間：2017年～2022年（年次）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>